# 第2章 供給面からみた大阪経済

### 1.総供給の構成

総供給(=総需要)は89兆5595億円で平成7年に比べて2.7%の減少となった。

総供給を府内生産額(= 中間投入 + 粗付加価値)と移輸入に分けると、中間投入は 28 兆 6691 億円で平成 7 年に比べ 7.1%の減少、粗付加価値は 41 兆 6884 億円で同 2.1%の増加、移輸入は 19 兆 2021 億円で同 5.4%の減少となった。また、移輸入の内訳として、輸入は 3 兆 3486 億円で同 15.4%の増加、移入は 15 兆 8535 億円で同 8.9%の減少となった。

この結果、総供給に占める構成比をみると、中間投入は平成7年の33.6%から32.0%に低下、粗付加価値は44.4%から46.5%に上昇、輸入は3.2%から3.7%に上昇、移入は18.9%から17.7%に低下した。

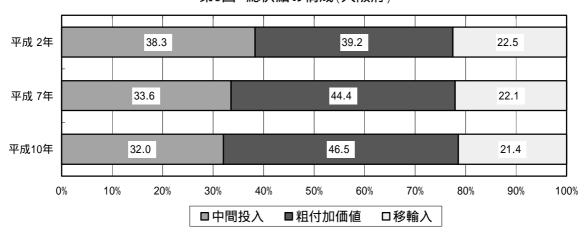
第4-1表 総供給の構成 (大阪府)

<u> 70'</u>			( נוז געון							
		:	<u>金額(億円)</u>	)	<u> </u>	<u> </u>	)	増減率(%)		
		平成 2年	平成 7年	平成10年	平成 2年	平成 7年	平成10年	平成 7年	平成10年	
総	供 給	903504	920072	895595	100.0	100.0	100.0	1.8	-2.7	
	中間投入	346279	308701	286691	38.3	33.6	32.0	-10.9	-7.1	
	粗付加価値	353907	408284	416884	39.2	44.4	46.5	15.4	2.1	
	移輸 入	203318	203087	192021	22.5	22.1	21.4	-0.1	-5.4	
	輸入	24665	29027	33486	2.7	3.2	3.7	17.7	15.4	
	移入	178654	174060	158535	19.8	18.9	17.7	-2.6	-8.9	

第4-2表 総供給の構成 (全国)

<u> </u>	T - 21X		トミュ	<u> </u>								
				X PT	金額(億円)		<b>†</b>	構成比(%	)	増減率(%)		
	平成 2年 平成 7年 平成10年						平成 2年	平成 7年	平成10年	平成 7年	平成10年	
総		Ħ,	給	9180456	9808243	9730045	100.0	100.0	100.0	6.8	-0.8	
	中間	<b></b>	λ	4260553	4318547	3972352	46.4	44.0	40.8	1.4	-8.0	
	粗付	加個	值	4461570	5052460	5238428	48.6	51.5	53.8	13.2	3.7	
	輸		Σ	458333	437236	519265	5.0	4.5	5.3	-4.6	18.8	

# 第9図 総供給の構成(大阪府)



# 2.粗付加価値の構成

粗付加価値は、41兆6884億円で平成7年に比べて2.1%の増加となった。

粗付加価値の半分以上を占める雇用者所得は平成7年に比べて 1.2%増加した。一方、雇用者所得に次 ぐ構成比をもつ営業余剰は2.8%の減少となった。家計外消費支出、資本減耗引当、間接税及び補助金は、 いずれも増加した。

この結果、粗付加価値に占める構成比は、雇用者所得が平成7年の56.2%から55.7%に低下し、営業余剰は19.2%から18.3%に低下した。以下、資本減耗引当(15.5%)間接税及び補助金(6.6%)家計外消費支出(3.9%)の順となった。

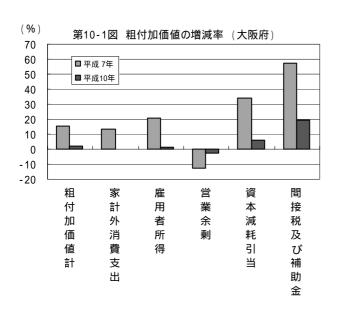
第5-1表 粗付加価値の構成 (大阪府)

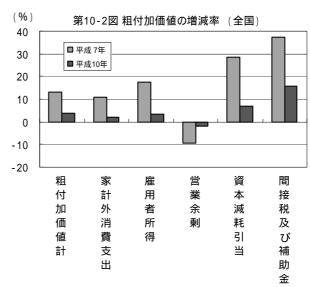
					2	融 額(億円	)		構成比(%	)	増減率(%)		
	平成 2年					平成 7年	平成10年	平成 2年 平成 7年 平成10年			平成 7年	平成10年	
粗	作	加	価	値 計	353907	408284	416884	100.0	100.0	100.0	15.4	2.1	
	家	計外	消費	支出支重	14484	16455	16466	4.1	4.0	3.9	13.6	0.1	
	雇	用	者	所 得	189836	229415	232235	53.6	56.2	55.7	20.8	1.2	
	営	業	余	• 剰	89512	78365	76143	25.3	19.2	18.3	-12.5	-2.8	
	資	本 涯	. 耗	引当	45368	60914	64481	12.8	14.9	15.5	34.3	5.9	
	間	接税	及び社	補助金	14707	23135	27558	4.2	5.7	6.6	57.3	19.1	
		間	接	税	19153	26612	30274	5.4	6.5	7.3	38.9	13.8	
		補助	金	(注)	-4445	-3477	-2715	-1.3	-0.9	-0.7	-21.8	-21.9	

第5-2表 粗付加価値の構成 (全国)

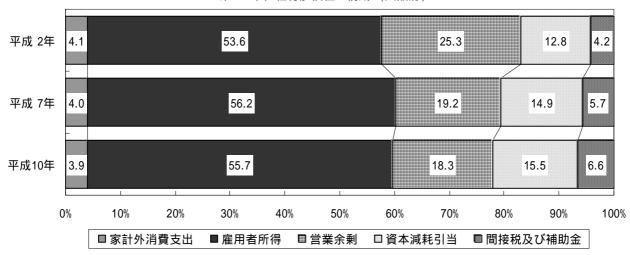
					3	· 額(億円	)	;	構成比(%)	)	増減率(%)		
					平成 2年	平成 7年	平成10年	平成 2年	平成 7年	平成10年	平成 7年	平成10年	
粗	l 作	力加	価	値 計	4461570	5052460	5238428	100.0	100.0	100.0	13.2	3.7	
	家	計外	消費	支出	175482	194194	198547	3.9	3.8	3.8	10.7	2.2	
	雇	用	者	所 得	2322830	2731605	2823366	52.1	54.1	53.9	17.6	3.4	
	営	業	余	剰	1100907	997062	978769	24.7	19.7	18.7	-9.4	-1.8	
	資	本 洞	ŧ耗	引当	628199	808007	865060	14.1	16.0	16.5	28.6	7.1	
	間	接税及	ひぞ	甫助金	234151	321592	372685	5.2	6.4	7.1	37.3	15.9	
		間	接	税	280457	364696	408836	6.3	7.2	7.8	30.0	12.1	
		補助	金(	(注)	-46306	-43104	-36151	-1.0	-0.9	-0.7	-6.9	-16.1	

(注)補助金は控除項目である。

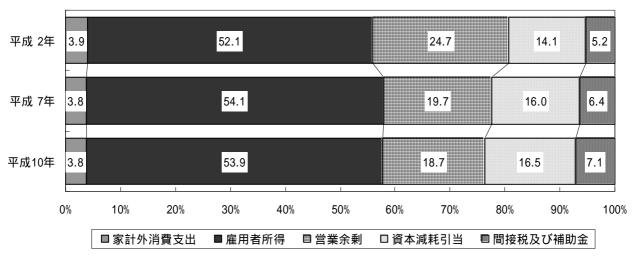




第11-1図 粗付加価値の構成 (大阪府)



第11-2図 粗付加価値の構成 (全国)



### 3.産業別の状況

### (1) 府内生産額の推移

府内生産額を産業別にみると、石油・石炭製品(38.7%増) 通信・放送(23.4%増) 非鉄金属(11.9%増) 対事業所サービス(9.1%増) 教育・研究(8.7%増)など32部門中13部門が増加した。

一方、第1,2次産業では、上記石油・石炭製品、非鉄金属の他、精密機械(6.3%増) 電力・ガス・ 熱供給(3.7%増) 事務用品(0.2%増)を除く14部門が減少した。増減率を全国と比較すると、輸送 機械、その他の製造工業製品、鉄鋼など19部門中14部門が全国を下回った。

13 部門分類で生産額の構成比が最も大きい製造業では、14 部門中 11 部門が減少した。中でも繊維製品 (24.1%減) 鉄鋼(23.4%減) 窯業・土石製品(22.6%減) 輸送機械(20.0%減)などが大幅な減少となった。また、全国は増加したが、大阪府は減少したというような動きをした産業は全て製造業で、一般機械、電気機械、輸送機械の3部門である。

第6表 産業別の生産額(32部門)

(単位:億円 %)

	大阪府生産額					全	玉	
				増減率(*)		主 産 額		増減率(*)
	平成 2年	平成 7年	平成10年	` ,	平成 2年	平成 7年	平成10年	"自"战平( )
産業計	700186	716985	703575	-1.9	8722122	9371006	9210780	-1.7
01 農 林 水 産 業   02 鉱 業	932	806	722	-10.5	177953	158178	143176	-9.5
02 鉱 業	514	280	234	-16.3	21564	16595	15032	-9.4
製 造 業 計	246844	210155	188435	-10.3	3360001	3125215	3046795	-2.5
03 食 料 品	15781	16331	14839	-9.1	389060	388565	384038	-1.2
┃04 繊 維 製 品	12546	9008	6834	-24.1	143337	111645	89313	-20.0
05 パルプ・紙・木製品	13939	10809	9897	-8.4	190745	178001	155175	-12.8
06 化	24922	23635	21500	-9.0	263831	257782	248191	-3.7
07 石 油 ・ 石 炭 製 品	7391	5515	7651	38.7	110876	104928	112582	7.3
08 窯 業 ・ 土 石 製 品	3629	3002	2325	-22.6	101936	96961	86017	-11.3
109 鉄 鋼	26336	17856	13681	-23.4	266792	200933	181362	-9.7
10 非 鉄 金 属	6513	4250	4754	11.9	76146	63431	63708	0.4
11 金 属 製 品	23430	20775	17430	-16.1	167480	157077	144300	-8.1
12 一 般 機 械	31523	26273	26026	-0.9	318390	284750	289358	1.6
13 電 気 機 械	34436	31553	28812	-8.7	508265	503855	513488	1.9
14 輸 送 機 械	11227	9624	7698	-20.0	451959	418558	421460	0.7
15 精 密 機 械	2111	1737	1846	6.3	46920	38107	41049	7.7
16 その他の製造工業製品	33059	29786	25143	-15.6	324265	320621	316754	-1.2
17 建 設	51288	44791	39285	-12.3	891989	881493	783614	-11.1
18 電 力・ガス・熱 供 給	10678	12266	12716	3.7	153180	188100	192849	2.5
19 水道・廃棄物処理	4698	6418	6944	8.2	61959	76535	84088	9.9
20 商 業	102972	126564	124950	-1.3	824144	1023216	972598	-4.9
21 金 融 ・ 保 険	36570	35477	33821	-4.7	312515	363346	349038	-3.9
22 不 動 産	42672	43793	46289	5.7	501161	641852	662862	3.3
23 運 輸	36018	40686	39793	-2.2	425804	501138	405052	-19.2
24 通 信 · 放 送	10465	14579	17997	23.4	109746	147628	181114	22.7
25 公 務	10567	13223	14072	6.4	204095	262170	276569	5.5
26 教 育 ・ 研 究	21924	22570	24530	8.7	287271	332470	361755	8.8
27 医療・保健・社会保障	20846	27704	28421	2.6	266413	362294	400861	10.6
28 その他の公共サービス	2217	3058	2563	-16.2	40177	46587	39037	-16.2
29 対事業所サービス	55570	66231	72269	9.1	525037	626913	684403	9.2
30対個人サービス	38304	42327	44482	5.1	481838	541733	536476	-1.0
31 事 務 用 品	1872	1820	1823	0.2	19146	20370	20407	0.2
32 分 類 不 明	5235	4237	4227	-0.2	58129	55176	55053	-0.2
第 1 次 産 業	932	806	722	- 10.5	177953	158178	143176	-9.5
第 2 次 産 業 第 3 次 産 業	311196	269313	242494	-10.0	4445879	4231773	4058697	-4.1
第 3 次 産 業	388058	446866	460359	3.0	4098289	4981055	5008907	0.6

<sup>1.</sup> 製造業計は03~16の合計である。

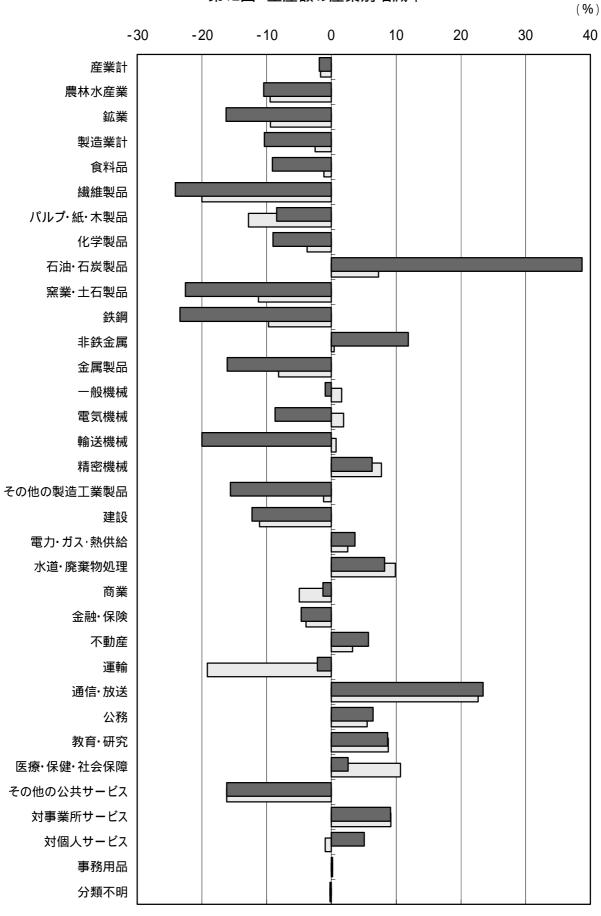
第2次産業:02鉱業~18電力・ガス・熱供給、31事務用品

第3次産業:19水道・廃棄物処理~30対個人サービス、32分類不明

<sup>2.</sup> 第1次產業: 01農林水產業

<sup>\*:</sup> 平成7年から10年の増減率である。

# 第12図 生産額の産業別増減率



□全国 ■大阪府

#### (2) 生産額の構成比と対全国比の推移

生産額の構成比を平成7年と比べると、対事業所サービス(9.24%から10.27%) 通信・放送(2.03%から2.56%) 不動産(6.11%から6.58%)などが上昇した。一方、建設(6.25%から5.58%) その他の製造工業製品(4.15%から3.57%) 鉄鋼(2.49%から1.94%)などが低下した。(第7表)

生産額の構成比の順位が大きく変化した産業は、建設が3位から6位へ、鉄鋼が15位から18位へ、繊維製品が22位から24位へと下がり、通信・放送が17位から14位へ、石油・石炭製品が24位から22位へ上がった。(第8表)

府内生産額の対全国比は7.64%となり、平成7年の7.65%から0.01%減少した。(第7表)

産業別では、商業(12.85%)、金属製品(12.08%)、対事業所サービス(10.56%)が対全国比で一割を超えている。平成7年からの変化をみると、石油・石炭製品、運輸など10部門が上昇したものの、鉄鋼、その他の製造工業製品、金属製品、電気機械など18部門が低下した。(第7表)

生産額の対全国比の順位が大きく変化した産業は、その他の製造工業製品が6位から12位へ、鉄鋼が10位から15位へと下がり、運輸が16位から9位へ、石油・石炭製品が24位から19位へ、非鉄金属が19位から16位へと上がった。(第9表)

<u>第7表 生産額の構成比と対全国比の推移(大阪府)</u> (単位:%) 玉 比 対 比 構 成 部門名 平成 7年 平成10年 平成 7年 平成10年 01 農 0.11 0.10 0.50 産 0.51 業 0.04 02 鉱 0.03 1.69 1.56 03 食 料 2.28 2.11 4.20 3.86 品 04 繊 1.26 0.97 8.07 7.65 品 05 パルプ・ 紙 ・木製品 1.51 1.41 6.07 6.38 学 製 06 化 3.30 3.06 9.17 8.66 品 07 石 油 石 炭 製 0.77 5.26 品 1.09 6.80 08 窯 土 石 製 0.42 0.33 3.10 2.70 品 09 鉄 鋼 2.49 1.94 8.89 7.54 10 非 0.59 6.70 7.46 属 0.68 鉄 金 製 2.90 2.48 12.08 11 金 属 品 13.23 12 機 般 械 3.66 3.70 9.23 8.99 13 電 気 機 械 4.40 4.10 6.26 5.61 1.34 14 輸 送 機 械 1.09 2.30 1.83 4.50 15 精 密 機 械 0.24 0.26 4.56 16 その他の製造工業製品 4.15 3.57 9.29 7.94 17 建 6.25 5.58 5.08 5.01 設 18 電 力・ガス・熱 供 給 1.71 1.81 6.52 6.59 19 水道・廃棄物処理 0.90 0.99 8.39 8.26 20 商 業 17.65 17.76 12.37 12.85 21 金 融 保 険 4.95 4.81 9.76 9.69 22 不 動 産 6.11 6.58 6.82 6.98 23 運 輸 5.67 5.66 7.18 8.62 24 通 2.03 2.56 9.88 9.94 放 送 信 25 公 務 1.84 2.00 5.04 5.09 26 教 研 究 3.15 3.49 6.79 6.78 育 27 医療・保健・社会保障 3.86 4.04 7.65 7.09 その他の公共サービス 0.43 0.36 6.56 6.56 29 対 事 業 所 サービ 9.24 10.27 10.56 10.56 ス 30 対 個人サ ビ ス 5.90 6.32 7.81 8.29 31 事 務 用 品 0.25 0.26 8.93 8.93 不 明 7.68 32 類 0.59 0.60 7.68 分 全部門合計 7.65 7.64 100.00 100.00

第8表 生産額の構成比の推移(大阪府)

平成		(単位:%)	_平成10年	(単位:%)
順位		構成比	順位 部 門 名	構成比
1	20 商 業	17.65	┃ 1 ┃ 20 商 業┃	17.76
2	29 対 事 業 所 サ - ビ ス	9.24	2   29 対 事 業 所 サ − ビ ス	10.27
3	17 建 設	6.25	3   22 不 動 産	6.58
4	22 不 動 産	6.11	4 30 対 個 人 サ - ビ ス	6.32
5	30 対 個 人 サ ー ビ ス	5.90	5 23 運 輸	5.66
6	23 運 輸	5.67	→ 6   17 建 設	5.58
7	21 金 融 ・ 保 険	4.95	7 21 金 融 · 保 険 8 13 電 気 機 械	4.81
8	13 電 気 機 械	4.40	8 13 電 気 機 械	4.10
9	16 その他の製造工業製品	4.15	9 27 医療・保健・社会保障	4.04
10	27 医療・保健・社会保障	3.86	10 12 - 般 機 械	3.70
11	12 — 般 機 械	3.66	11 16 その他の製造工業製品	3.57
12	06 化   学 製_ 品	3.30	12 26 教 育 · 研 究	3.49
13	26 教 育 · 研 究	3.15 -	13 06 化 学 製 品	3.06
14	11 金 属 製 品 09 鉄 鋼	2.90 -	12 26 教 育 · 研 究   13 06 化 学 製 品   14 24 通 信 · 放 送   15 11 金 属 製 品	2.56
15	09 鉄 鋼	2.49	15 11 金 属 製 品	2.48
16	03 食 料 品   24 通 信 ・ 放 送	2.28	16 03 食 料 品	2.11
17	24 通 信 · 放 送	2.03	17   25 公 務	2.00
18	25 公 務	1.84	18 09 鉄 鋼	1.94
19	18 電 力・ガス・熱 供 給	1.71	19   18 電 カ · ガ ス · 熱 供 給   20   05 パ ル プ · 紙 · 木 製 品	1.81
20	05 パルプ・紙・木 製品	1.51	<u>20   05 パルプ・紙・木 製 品</u>	1.41
21	14 輸 送 機 械	1.34	21 14 輸 送 機 械 22 07 石 油 · 石 炭 製 品	1.09
22	04 繊 維 製 品	1.26	22 07 石 油 · 石 炭 製 品 23 19 水 道 · 廃 棄 物 処 理	1.09
23	19 水 道 · 廃 棄 物 処 理     07 石 油 · 石 炭 製 品	0.90	23 19 水 道 ・ 廃 棄 物 処 理 24 04 繊 維 製 品	0.99
24		0.77		0.97
25 26	10 非	0.59 0.59	25   10 非	0.68 0.60
				0.60
27 28		0.43 0.42	27   28 その他の公共サービス    28   08 窯 業 ・土 石 製 品	0.36
29	08 窯 業 · 土 石 製 品   31 事 務 用 品	0.42	28   08 窯 業 · 土 石 製 品   29   15 精 密 機 械	0.33
30		0.23	29   15   15   16   16   16   16   16   16	0.26
31	15	0.24	30 31 事 務 用 品   31 01 農 林 水 産 業   32 02 鉱 業	0.20
32	01 辰	0.11	31   01   長   林   小	0.10
32	04	0.04	02   02   35   未	0.03

第9表 生産額の対全国比の推移(大阪府)

平成						(単位:%)	_	平成	10年							(単位:%)
順位		部	門	名		構成比		順位			部	門	名			構成比
1	11	金属		製		13.23		1	20	商					業	12.85
2	20	商			業	12.37		2	11	金	厚	5	製		品	12.08
3	29	対 事 業	所	サー	ビラ			3	29	金 対	事業		サー	ビ	ス	10.56
4	24	通 信		放	迫	9.88		4	24	通	信		放	. :	送	9.94
5	21	金 融		保	跨			5	21	金	融		保		険	9.69
6	16	その他の	製造		美製 品	9.29		6	12	_	般	ł	機	7	械	8.99
7	12	一 般		機	柄	9.23	_	7	31	事	矜	Z J	用		品	8.93
8		化学		製	티	9.17		8	06	化	学	<u> </u>	製		品品	8.66
9		事 務		用	티	8.93		9	23	運				į	輸	8.62
10		鉄			郐	8.89		10	30	対	個 ノ	、 サ		ビ	ス	8.29
11	19		廃 第	€ 物	処 玛	8.39		11	19	水	道・	廃 勇		処 :	理	8.26
12	04	繊 維		製	딤	8.07	\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\	12	16	そ	の他の			業 製 1	品	7.94
13		対 個 人	サ	_	ビラ	7.81		13	32	分繊	<b>類</b>	Į	不	- 1	明	7.68
14		分 類		不	助	7.68		14	04		維	È	製		品	7.65
15		医療・保	健・	社 会		7.65	×	15	09	鉄	••••				鋼	7.54
16		運			輔	ī 7.18		16	10	非	釸	ŧ	金		属	7.46
17	22	不	動		直	6.82	$\sim$	17	27	医	療・保		社会	除保│	障	7.09
18		教 育	•	研	字		$\checkmark$	18	22	不		動		j	産	6.98
19		非 鉄		金	厚	6.70		19	07	石	油・	石	炭	製	品	6.80
20		その他の	公步		- ビラ		$\sim$	20	26	教	育	•	研		産品究	6.78
21		電力・カ	j λ	· 熱	供給	6.52		21	18	電		ガス	· 熱	供:	給	6.59
22		電気		機	柄		$\sim$	22	28	そ	の他の	) 公 ‡	キ サ・	ー ビ	ス	6.56
23		パルプ・	紙	・木	製品	6.07		23	05	パ	ルプ	· 紙	・木	製	品	6.38
24		石油・	石	炭	製 品	5.26	<b>\</b>	24	13	電	気	Ī	機		械	5.61
25		建			彭	§ 5.08		25	25	公					務	5.09
26	25	公			矜	5.04	$\longrightarrow$	26	17	建				i	設	5.01
27		精 密		機	柄	₹ 4.56		27	15	精	密		機	7	械品	4.50
28	03	食	料		딤	4.20		28	03	食		料		1	品	3.86
29	80	窯業・	土		製 品	3.10		29	08	窯	業・	土	石	製	品	2.70
30		輸 送		機		2.30		30	14	輸_	逆	<u> </u>	機	7	械	1.83
31		鉱			業	1.69		31	02	鉱					業	1.56
32	01	農林	水	産	業	€ 0.51	]	32	01	農	林	水	産		業	0.50

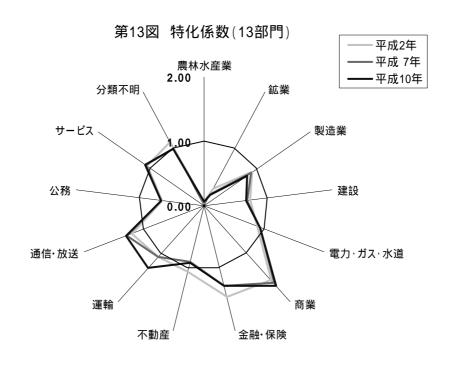
### (3) 府内生産額の特化係数

産業別の特化係数を 13 部門でみると、商業 (1.68) 通信・放送 (1.30) 運輸 (1.29) の順になっている。平成 7 年からの変化をみると、運輸 (0.23 ポイント上昇) 商業 (0.06 ポイント上昇) など 8 部門で上昇し、製造業 (0.07 ポイント低下) など 3 部門で低下した。

さらに 32 部門でみてみると、商業 (1.68)、金属製品 (1.58)、対事業所サービス (1.38)、通信・放送 (1.30)、運輸 (1.29)、金融・保険 (1.27)の順であり、特化係数が 2 を超えるような著しく特化した産業は無い。一方、農林水産業(0.07)、鉱業 (0.20)、輸送機械 (0.24) などが特に低い部門である。

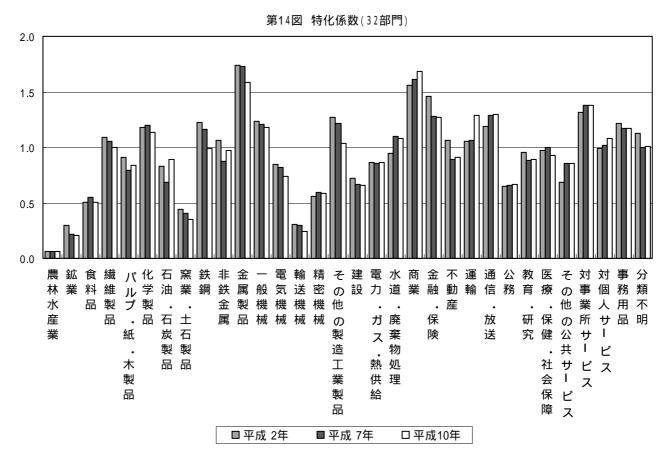
第10表 生産額の特化係数(13部門)

·	יר ויום כ		
部門名	平成2年	平成 7年	平成10年
01 農林水産業	0.07	0.07	0.07
02 鉱業	0.30	0.22	0.20
03 製造業	0.92	0.88	0.81
04 建設	0.72	0.66	0.66
05 電力・ガス・水道	0.89	0.92	0.93
06 商業	1.56	1.62	1.68
07 金融・保険	1.46	1.28	1.27
08 不動産	1.06	0.89	0.91
09 運輸	1.05	1.06	1.29
10 通信·放送	1.19	1.29	1.30
11 公務	0.64	0.66	0.67
12 サービス	1.08	1.11	1.12
13 分類不明	1.12	1.00	1.01
全部門合計	1.00	1.00	1.00



第11表 生産額の特化係数(32部門)

部 門 名 31 農 林 水 料 製 報 製 製 表 製 表 を 製 表 の の の の の の の の の の の の の の の の の の	平成 2年 0.07 0.30 0.51 1.09 0.91 1.18 0.83 0.44	平成 7年 0.07 0.22 0.55 1.05 0.79 1.20 0.69	平成10年 0.07 0.20 0.51 1.00 0.83 1.13
02   鉱     03   食     04   繊     05   パ     06   化     07   石     08   鉄	0.30 0.51 1.09 0.91 1.18 0.83	0.22 0.55 1.05 0.79 1.20	0.20 0.51 1.00 0.83
03 食   料   品品品品品品品品品品品品品品品品品品品品品品品品品品品品品品品品品品品品	0.51 1.09 0.91 1.18 0.83	0.55 1.05 0.79 1.20	0.51 1.00 0.83
04 繊 維 製 品   05 パルプ・紙・製品 品   06 化 学 石炭製品 品   07 石油・土石製品 品   08 窯業・土石 製   09 鉄	1.09 0.91 1.18 0.83	1.05 0.79 1.20	1.00 0.83
05 パルプ・紙・木製品     06 化 学	0.91 1.18 0.83	0.79 1.20	0.83
06 化 学 製 品   07 石 油 ・ 石 炭 製 品   08 窯 業 ・ 土 石 製 品   09 鉄 鍋	1.18 0.83	1.20	
07 石 油 · 石 炭 製 品 08 窯 業 · 土 石 製 品 09 鉄 鋼	0.83		1 13
08 窯 業 · 土 石 製 品 09 鉄 鋼		0.69	
09 鉄 鋼	0 44		0.89
		0.40	0.35
10 非	1.23	1.16	0.99
	1.07	0.88	0.98
11 金 属 製 品	1.74	1.73	1.58
12 一 般 機 械	1.23	1.21	1.18
13 電 気 機 械	0.84	0.82	0.73
14 輸 送 機 械	0.31	0.30	0.24
15 精 密 機 械	0.56	0.60	0.59
16 その他の製造工業製品	1.27	1.21	1.04
17 建 設	0.72	0.66	0.66
18 電 力 ・ ガ ス ・ 熱 供 給	0.87	0.85	0.86
19 水 道 ・ 廃 棄 物 処 理	0.94	1.10	1.08
20 商 業	1.56	1.62	1.68
21 金 融 ・ 保 険	1.46	1.28	1.27
22 不 動 産	1.06	0.89	0.91
23 運 輸	1.05	1.06	1.29
24 通 信 · 放 送	1.19	1.29	1.30
25 公 務	0.64	0.66	0.67
26 教 育 · 研 究	0.95	0.89	0.89
27 医療・保健・社会保障	0.97	1.00	0.93
28 その他の公共サービス	0.69	0.86	0.86
29 対 事 業 所 サ ー ビ ス	1.32	1.38	1.38
30 対 個 人 サ ー ビ ス	0.99	1.02	1.09
31 事 務 用 品	1.22	1.17	1.17
32 分 類 不 明	1.12	1.00	1.01
全部門合計	1.00	1.00	1.00



### (4)中間投入と粗付加価値

府内生産額 70 兆 3575 億円の費用構成をみると、生産活動に必要な原材料、燃料等の財及びサービスなどの中間投入が 28 兆 6691 億円(40.7%) 生産活動により新たに生み出された粗付加価値が 41 兆 6884 億円(59.3%)となった。

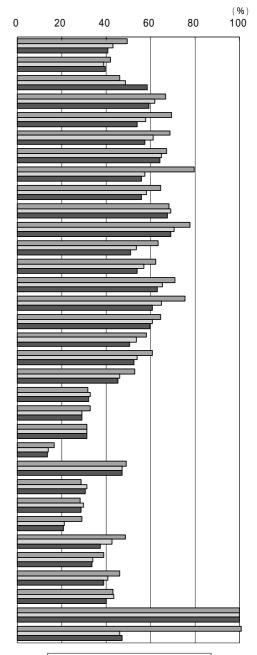
中間投入率を産業別にみると、非鉄金属(68.9%) 鉄鋼(67.6%) 化学製品(64.0%)など製造業が高く、不動産(13.6%) 教育・研究(20.9%) 公務(28.7%)などサービス部門が低い傾向である。

平成7年から 10 年の中間投入率の変化をみると、製造業では 14 部門全てで低下し、特に輸送機械 (65.0%から 60.9%) パルプ・紙・木製品 (61.3%から 57.4%) 繊維製品 (57.7%から 53.9%) などが大きく低下した。

笙1	5図	中間投入	婡
75 1	JIN	T 10117 /	\ <del></del>

(単位:%)

		大阪府		全国
	平成 2年	平成 7年	平成10年	平成10年
産 業 計	49.5	43.1	40.7	43.1
01 農 林 水 産 業	41.8	39.0	39.5	43.5
02 鉱 業	46.0	48.5	58.5	46.1
03 食 料 品	66.8	61.8	59.4	60.9
04 繊 維 製 品	69.4	57.7	53.9	58.4
05 パ ル プ・紙・木 製 品	68.8	61.3	57.4	60.4
06 化 学 製 品	67.3	65.0	64.0	65.7
07 石 油 ・ 石 炭 製 品	79.8	57.3	55.8	48.7
08 窯 業・土 石 製 品	64.5	58.3	56.0	54.3
09 鉄 鋼	68.4	69.0	67.6	71.0
10 非 鉄 金 属	77.6	70.6	68.9	67.6
11 金 属 製 品	63.3	53.6	51.0	51.9
12 一 般 機 械	62.2	56.8	53.9	58.1
13 電 気 機 械	71.1	65.3	63.2	64.2
14 輸 送 機 械	75.5	65.0	60.9	73.0
15 精 密 機 械	64.5	60.9	59.5	58.4
16 その他の製造工業製品	58.3	53.6	50.7	55.4
17 建 設	60.7	54.1	52.6	51.5
18 電 力・ガス・熱 供 給	52.8	46.0	45.3	43.2
19 水道・廃棄物処理	31.6	33.0	32.2	31.3
20 商 業	32.7	29.2	29.2	27.0
21 金 融 ・ 保 険	31.2	31.5	31.4	31.1
22 不 動 産	16.5	14.1	13.6	11.7
23 運 輸	49.1	47.3	47.3	38.2
24 通 信 · 放 送	28.5	31.3	30.4	30.7
25 公 務	28.3	29.9	28.7	28.9
26 教 育 · 研 究	28.9	21.3	20.9	20.9
27 医療・保健・社会保障	48.7	42.8	37.3	36.7
28 その他の公共サービス	39.0	34.1	33.5	33.0
29 対 事 業 所 サー ビス	46.2	40.7	38.8	38.7
30 対 個 人 サー ビス	43.1	43.3	40.0	38.7
31 事 務 用 品	100.0	100.0	100.0	100.0
32 分 類 不 明	100.7	46.2	47.2	47.8



(中間投入率 = 内生部門計 / 府内生産額)

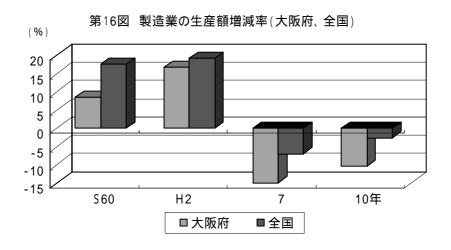
□平成 2年 □平成 7年 ■平成10年

# 4.製造業、サービスの状況

#### (1) 製造業

製造業は、13 部門分類では、生産額の構成比が第1位の部門であり、32 部門分類で製造業計の生産額の増減率をみると、平成7年に比べて10.3%減と大幅な減少となっており、全国の2.5%減を上回る減少幅となった。

製造業の業種を「加工組立型」「素材型」「その他」に分類し製造業全体に占める構成比をみると、大阪府はそれぞれ 34.2%、42.3%、23.6%であるのに対し全国では 41.5%、33.6%、24.9%であり、大阪府は素材型の比率が高い。



第12-1表 製造業の業種別生産額の推移(大阪府)

<b>カロース</b>	衣足未切え	医性加工性	貝り71年19~7~	ערו ארו.							
	ול	口工組立型業和	重	1	素材型業種			その他の業種	·	製造	業計
	生産額	増減率	構成比	生産額	増減率	構成比	生産額	増減率	構成比	生産額	増減率
	(億円)	(%)	(%)	(億円)	(%)	(%)	(億円)	(%)	(%)	(億円)	(%)
昭和60年	65983	13.3	31.2	101766	5.7	48.1	43683	8.2	20.7	211432	8.5
平成 2年	79297	20.2	32.1	114336	12.4	46.3	53211	21.8	21.6	246844	16.7
平成 7年	69187	-12.7	32.9	89700	-21.5	42.7	51268	-3.7	24.4	210155	-14.9
平成10年	64382	-6.9	34.2	79642	-11.2	42.3	44411	-13.4	23.6	188435	-10.3

第12-2表 製造業の業種別生産額の推移(全国)

	זל	工組立型業科	重	素 材 型 業 種			,	その他の業種	製造業計		
	生産額	増減率	構成比	生産額	増減率	構成比	生産額	増減率	構成比	生産額	増減率
	(億円)	(%)	(%)	(億円)	(%)	(%)	(億円)	(%)	(%)	(億円)	(%)
昭和60年	987665	32.7	35.1	1144576	6.2	40.6	685347	19.3	24.3	2817588	17.6
平成 2年	1325533	34.2	39.5	1252069	9.4	37.3	782398	14.2	23.3	3360001	19.3
平成 7年	1245270	-6.1	39.8	1099805	-12.2	35.2	780140	-0.3	25.0	3125215	-7.0
平成10年	1265355	1.6	41.5	1024188	-6.9	33.6	757252	-2.9	24.9	3046795	-2.5

加工組立型業種:12一般機械、13電気機械、14輸送機械、15精密機械

素材型業種 : 04繊維製品(紡績等)、05パルプ・紙・木製品、06化学製品~11金属製品

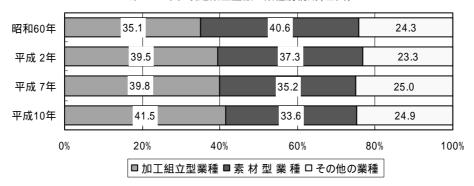
その他の業種 :03食料品、04繊維製品(衣服等)、16その他の製造工業製品

昭和60年 31.2 48.1 20.7 平成 2年 32.1 46.3 21.6 平成 7年 32.9 42.7 24.4 平成10年 34.2 42.3 23.6 0% 20% 100% 40% 60% 80%

第17-1図 製造業生産額の業種別構成(大阪府)

第17-2図 製造業生産額の業種別構成(全国)

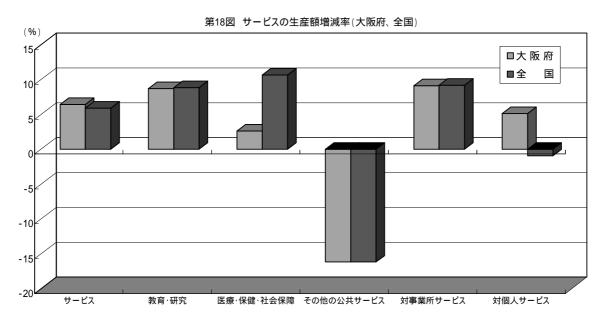
□加工組立型業種 ■素 材 型 業 種 □ その他の業種



### (2) サービス

サービスは、13 部門分類では、生産額の構成比が製造業に次いで第2位の部門であり、平成7年に比べて6.4%増加した。これを32部門分類の業種ごとにみると、ウエイトの大きい対事業所サービス、対個人サービスがそれぞれ9.1%増、5.1%増となった。一方、その他の公共サービスが16.2%減と大幅な減少となった。

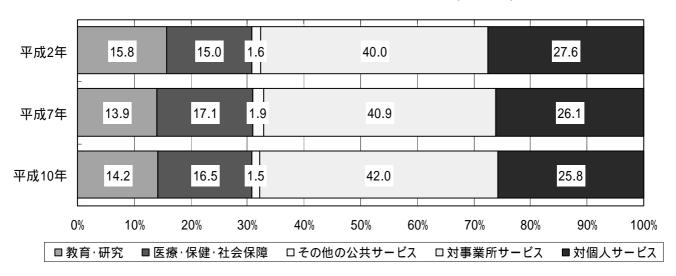
サービスに占める構成比をみると、対事業所サービスが 42.0%、対個人サービスが 25.8%とこの 2 業種で 6 割以上を占めている。



第13表 サービスの生産額の推移(大阪府、全国)

		部	門	名		大 阪 府				全 国			
	部					生 産 額(億円)			増減率	生 産 額(億円)			増減率
						平成2年	平成7年	平成10年	(%)	平成2年	平成7年	平成10年	(%)
Ħ		ビ .	ス			138861	161890	172265	6.4	1600736	1909996	2022532	5.9
	教	育		研	究	21924	22570	24530	8.7	287271	332470	361755	8.8
	医猪	・保	健・	社会	保障	20846	27704	28421	2.6	266413	362294	400861	10.6
	その	他の	公共	キサー	ビス	2217	3058	2563	-16.2	40177	46587	39037	-16.2
	対『	事業	所	サー	ビス	55570	66231	72269	9.1	525037	626913	684403	9.2
	対(	個ノ	、サ	1	ビス	38304	42327	44482	5.1	481838	541733	536476	-1.0

第19-1図 サービスの生産額の業種別構成(大阪府)



第19-2図 サービスの生産額の業種別構成(全国)

